



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/9(月)～8/15(日)

今週の振り返り 8/2(月)～8/5(木)

来週の注目点—— 8/9(月)～8/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



新型コロナの感染状況と政府の対応

		 米国	 日本	 欧州
月	8/9	6月求人数 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演 バーキン・リッチモンド連銀総裁講演	振替休日	独：6月貿易統計
火	8/10	7月中小企業楽観度指数 4-6月期労働生産性 メスター・クリーブランド 連銀総裁講演	7月景気ウォッチャー調査 7月倒産件数	独：8月ZEW景気予測指数
水	8/11	7月消費者物価指数 7月連邦財政収支 ジョージ・カンザスシティ 連銀総裁講演	7月マネーストック 7月工作機械受注	
木	8/12	7月生産者物価指数	7月企業物価指数 7月都心オフィス空室率	欧：6月鉱工業生産 英：4-6月期GDP 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計
金	8/13	7月輸出入物価指数 8月ミシガン大学消費者態度 指数		欧：6月貿易統計
土	8/14			
日	8/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	8/9	中：7月消費者物価指数 中：7月生産者物価指数 中：*7月社会融資総量 中：*7月M2 尼：7月消費者信頼感指数 馬：6月鉱工業生産	墨：7月消費者物価指数
火	8/10	豪：7月NAB企業景況感指数 中：*7月海外直接投資 比：7-9月期GDP	土：6月失業率 南ア：6月製造業生産 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 (8月3-4日開催分) 伯：7月消費者物価指数
水	8/11	豪：8月ウエストパック 消費者信頼感指数 比：*7月国際収支 比：*7月外貨準備高 星：4-6月期GDP確定値	露：6月貿易統計 伯：6月小売売上高 墨：6月鉱工業生産
木	8/12	印：6月鉱工業生産 印：7月消費者物価指数 印：*7月貿易統計 比：金融政策決定委員会	土：6月鉱工業生産 土：金融政策決定会合 露：4-6月期GDP 伯：6月サービス業売上高 墨：金融政策決定会合
金	8/13	中：*MLF金利 馬：4-6月期GDP 馬：4-6月期国際収支	土：6月経常収支 伯：6月経済活動指数
土	8/14	比：*6月海外送金	
日	8/15		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

ISM非製造業景況感指数は過去最高を更新

経済・金利

- 7月**ISM製造業景況感指数**は59.5と、市場予想の61.0への上昇に反し、6月の60.6から低下した。それでも、前回の景気回復局面のピークに近い高水準であり、景気は引き続き堅調と評価し得る。**同非製造業景況感指数**は64.1と、1997年7月に非製造業の調査が開始されてからの最高を更新した。新型コロナウイルスの新規感染者数は7月に再び増加したが、景気への明示的影響は認められず。製造業、非製造業とも原材料、物流、雇用など、供給制約への懸念は強いままだが、製造業では入荷遅延指数、価格指数が何れも超高水準ながら7月は低下しており、供給制約の緩和の端緒が窺える。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は7日移動平均で10万人近くまで増加している。一方で、新規死亡者数が比較的抑えられた状況は変わらず。
- **10年国債利回り**は一時1.1%台前半へ低下した後、1.2%台を回復。今週は実質金利が上昇、期待インフレ率が低下した。

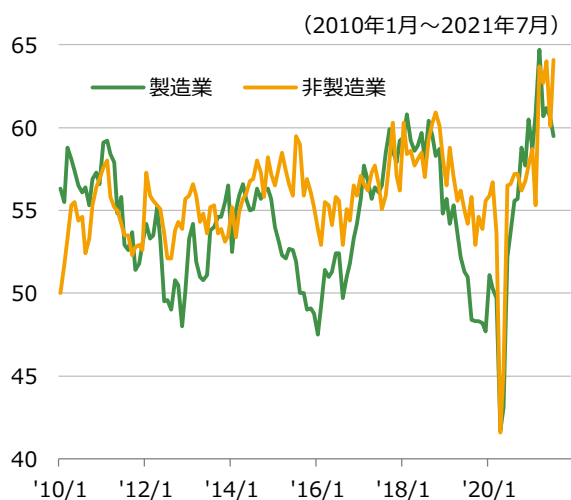
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.77%と上昇。
- インフラ投資法案の議会審議進展期待や過去最高となったISM非製造業景況感指数の発表があった一方、中国におけるゲーム産業への規制強化懸念、7月ADP雇用統計で雇用者数の増加幅が市場予想を大きく下回るなど強弱材料が入り混じり、指数は一進一退の動き。
- セクターやサイズ、バリューとグロースなどの物色も日替わりの様相で方向感のない動きが続いた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から5日（木）まで0.54%上昇。新型コロナウイルス変異株への懸念は継続も、ロックダウン再実施の可能性が低いことや好調な決算が発表されたことなどが支えとなった。

米国：ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数の伸びは鈍化するか

経済・金利

- 今週末発表の7月雇用統計の結果が来週の市場センチメントを大きく左右しよう。その上で、7月**消費者物価指数**に注目。6月は総合、コアとも前月比0.9%と極端に上振れた。上昇の過半は一時的と思われる要因で、中古車、宿泊費、レンタカーの寄与が突出していた。これらの費目の動向次第だが、市場予想は総合で前月比0.5%、コアで同0.4%と鈍化の見通し。仮にこの通りであれば、最近のインフレの上振れは一時的とのFRBの見方が説得力を増そう。
- **新型コロナウイルス**の感染動向に引き続き注目。FRBは感染拡大の景気へのリスクを認めつつも、ワクチンの普及やこれまでの学習効果により経済的影響は小さいとし、さほど深刻視していない。しかし、感染が再度爆発的に増加するようであれば、FRBの景気見通しも変化しよう。その意味で、**FRB高官の発言**にも注目。今週クラリダ副議長は2022年末までに最大雇用を含む利上げの要件が満たされると発言している。

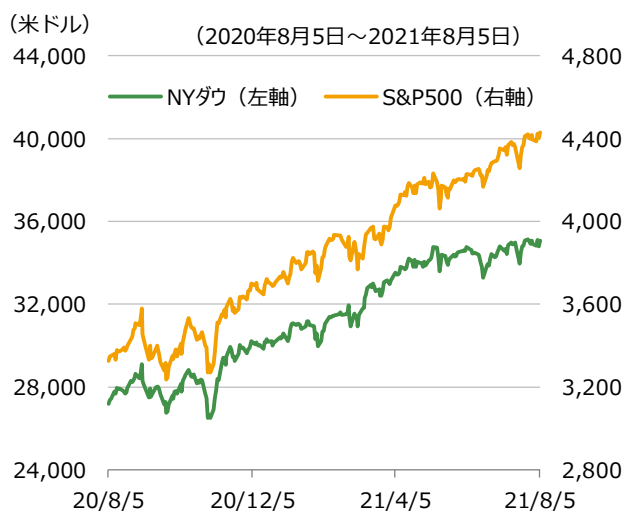
株式

- 6日発表予定の7月雇用統計がまず注目。ADP雇用統計の下振れもあり、内容によっては市場反応が大きくなる可能性もあり注意したい。11日(水)には7月消費者物価指数も発表予定。
- 米国の新型コロナウイルス感染者数は再び増加基調も、過去ピークと比べると低いことに加え、英国の感染者数のピークアウトもあり、株式市場への影響は限定的と予想。一方、今週はNY市が店内飲食に対してワクチン接種証明を義務付けると発表した。今後、この種の発表が続くことが予想され、物色に影響がある内容が出てくるかは注視したい。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染拡大は続いているが、今のところREITの業績に大きな影響を与えるような行動制限は課されていないため、こうした状況に変化が生じないか注視していきたい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

堅調な国内企業決算により株価上昇

経済・金利

- 国内金利は小幅ながらも低下基調を継続し、10年国債利回りは一時、昨年12月以来の0.00%まで低下した。
- 経済統計では6日発表の6月毎月勤労統計の現金給与総額や6月家計調査の2人以上の世帯の消費支出が下振れと弱い内容がやや目立った。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は悪化継続。東京都の新規感染者数は4日、5日と過去最高を更新した。医療ひっ迫への懸念も一段と高まっている。

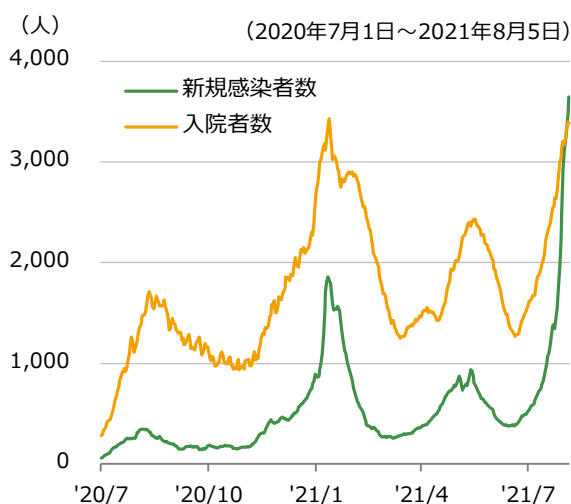
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から5日（木）まで1.12%上昇。新型コロナウイルス問題への懸念が上値を抑える要因になっているが、長期金利の低下傾向が続いていることなどから、利回りを求める資金がJ-REIT市場に流入しやすい環境にある。今週は物流系リートの上昇が目立った。

株式

- 5日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.47%と上昇。
- 米国のISM製造業景況感指数やADP雇用統計の下振れ、国内の新型コロナウイルス感染状況の悪化はネガティブであったものの、国内企業決算は事前予想を上回る銘柄が引き続き多く、全体としてしっかりとした内容。先週末に米国におけるインフラ投資法案の成立期待が高まったことも加わり、4日間累計で上昇した。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は新規感染者数のピークアウトの兆しが見えず、厳しい状況が継続。医療ひっ迫懸念の高まりなどは株式市場のセンチメントに悪影響を与えていると考えるが、国内企業の決算発表集中期でもあり、感染状況が主な相場材料とはなっていない。
- バリューストックとグロースの物色に方向感はない一方、サイズ別では小型株が弱く、ここに一定の警戒感が感じられる。

日本：新型コロナウイルス（東京都）



※新規感染者数は7日移動平均

(出所) 東京都

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



東京五輪閉幕後の政府の感染防止対策

経済・金利

- 経済指標では、10日（火）に7月景気ウォッチャー調査、11日（水）に7月工作機械受注の発表などが予定されている。
- 景気モメンタムに対する警戒が強まっている局面であるため、工作機械受注は注目したい。
- 新型コロナウイルスの国内感染状況は引き続き警戒。医療ひっ迫への警戒は高まっており、この懸念が金融市場に波及しないかは注視が必要と考える。

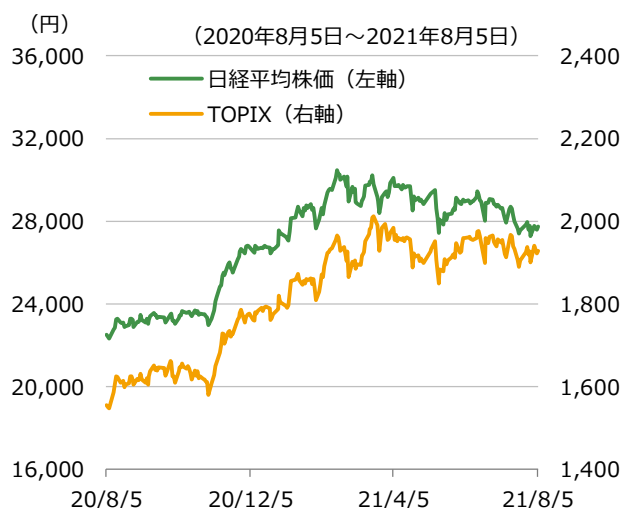
REIT

- 新型コロナウイルス問題に注目。東京五輪が閉幕することで政府の対応に変化が見られるか。
- 12日（木）に7月都心オフィス空室率が発表される。東証REIT指数の値動きに与える影響は限定的と思われるが、オフィス市況の動向は確認しておきたい。

株式

- 3連休明けとなる10日は、6日発表予定の7月米雇用統計の結果及びその後の市場反応に注目。特に雇用者数の増加幅が市場予想を大きく下回った際には注意したい。
- 2021年4-6月期の国内企業決算は終盤戦。これまでの所、事前の市場予想を上回る堅調な内容となっており、これが継続するかを確認したい。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況に改善が見られない中、緊急事態宣言を全国に適用することを求める声なども一部で見られる。8日（日）の東京五輪閉幕後は、政府が秋の国政選挙に向けて、感染防止対策や経済対策を本格化することも想定され、政府高官の発言は注視したい。
- 仮に緊急事態宣言が全国へ拡大された場合には、株式市場が下落することが予想される。しかし、「感染防止対策の強化による株価下落は一時的」はコンセンサスであり、下落は一時的なものに留まると考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の新型コロナウイルスの感染動向

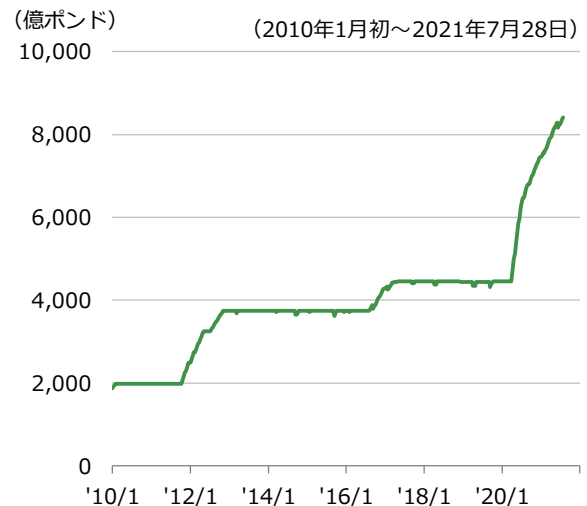
今週の振り返り

- **BOEは金融政策委員会**で政策金利を0.1%に、資産購入プログラムの購入枠を8,950億ポンドに据え置いた。市場予想通りの結果だが、声明文の末尾に「経済が8月の金融政策報告書の見通しに概ね沿って展開すれば、中期的に継続してインフレ目標を満たすために、見通しの期間（今後3年）に金融政策の幾分の緩やかな引き締めが必要となりそうだ」と記された。これまで利上げの要件であった「供給過剰の削減と2%のインフレ目標の持続的達成に係る十分な進捗」については、達成されたとの見解を有する委員も複数いて、全体としてタカ派的な印象を受ける。その背景はインフレ見通しの大幅な上方修正で、2021年10-12月期と2022年1-3月期には4%前後に達するとの見通し。インフレの上振れは結果的には一時的に終わるとの見通しながら、それも供給制約の解消の程度次第であり、当局の警戒感強い。合わせて、バランスシートの縮小の方針にも言及している。景気が順調に拡大することが大前提だが、米国にかなり先行してバランスシートの縮小が始まりそう。

来週の注目点

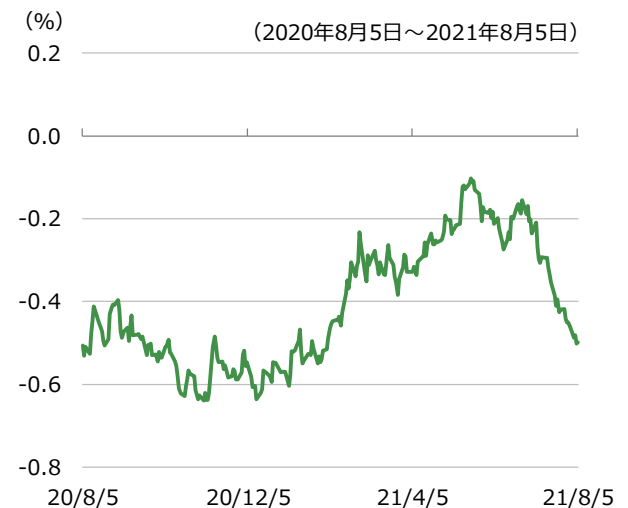
- **英国の新型コロナウイルスの新規感染者数**は引き続き減少している。イングランドで行動制限の大部分が解除された7月19日前後をピークに減少に転じたのは不可解だが、何れにせよ、感染状況の好転は市場センチメントにポジティブ。他国の先行事例にもなろう。来週も減少基調が継続するか。
- **英国で4-6月期GDP**が12日（木）に発表される。ユーロ圏は前期比2.0%、前期比年率8.3%と、4-6月期に限っては米国の前期比年率6.5%を上回る高成長であったが、英国はそれを遙かに凌駕する前期比年率20%程度の上振れが見込まれる。これまでの落ち込みの反動ではあるが、一時的にせよ注目を集めよう。

英国：BOEの資産購入残高



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国のインフレ率と新型コロナ感染状況

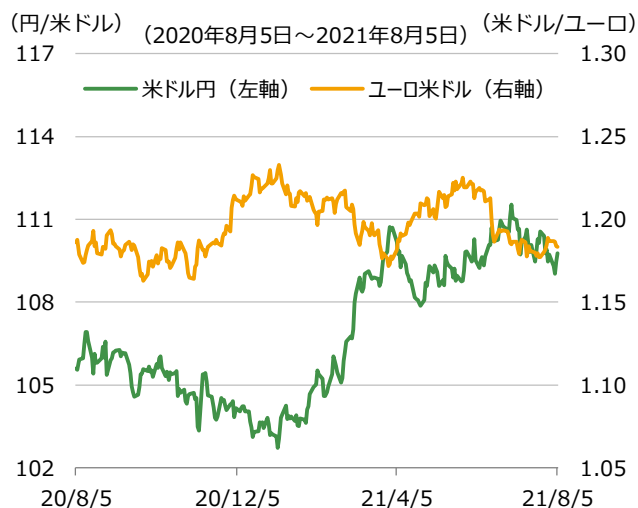
今週の振り返り

- 7月の米ISM製造業景況感指数が市場予想に反して低下したため、リスクオフの円高に傾いた。また、ECBの域内主要4カ国の国債購入額が過去2カ月間で発行額を上回ったことを受け、欧州金利低下が進み、ユーロ安に振れた。中国当局が自動車用半導体の販売業者を調査との報道が、リスクオフの円高に作用する局面もあった。
- 7月の財新・中国サービス業PMIの改善がリスクオンの円安に作用したが、**米ADP民間雇用者数**が市場予想を下回ると、米ドル安が進み、米ドル円は108.72円まで下落。だが、7月の**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回ったことや、2023年の利上げ開始を支持するとの**クラリダFRB副議長**発言から米ドル高に振れ、米ドル円は109円台後半へと上昇した。
- NZ中銀が住宅ローン規制強化の姿勢を示したことや失業率の低下を受け、NZドルが上昇。豪中銀が債券買い入れを予定通りに縮小するとしてため、豪ドルが上昇した。

来週の注目点

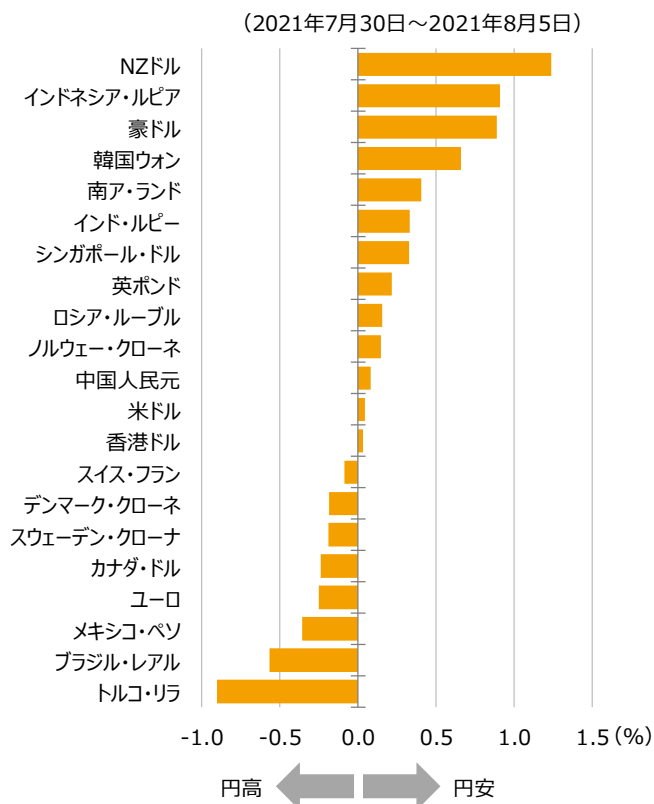
- **7月米コア消費者物価**が市場予想通りに前月比0.4%上昇となると、前年比が6月の4.5%からわずかに低下し、インフレ率がピークアウトとの見方が強まる可能性がある。米国の期待インフレ率と名目金利は低下しやすくなるだろうが、実質金利は逆に上昇する可能性もあるので、米ドルが上昇と下落のどちらに振れるかが注目される。
- 欧州では新型コロナウイルス新規感染者数が減少しつつある一方、米国では増加に歯止めがかかっていない。6月19日の8.0万人を底に増加に転じた**米国の週間・新規感染者数**は8月4日に63.2万人に達した。米国では一部地域で制限強化の動きもあるが、さほど厳しい内容ではないため、感染増が続いて米ドル安・円高に働く可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じるか

今週の振り返り

- **RBA理事会**が開催された。足元の新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴うロックダウンを受け、市場参加者の間では7月理事会で決定された9月初旬からの量的緩和の縮小方針を撤回するとの見方が広がっていたが、その予想に反してRBAは7月理事会での決定事項を維持する決断を下した。
- RBA理事会の結果を受けて、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。更に、NZの4-6月期雇用統計が上振れし、NZ準備銀行が今月18日の金融政策決定会合で利上げに踏み切るとの期待が高まり、NZドル高に連れて豪ドルが上昇する場面もあった。なお、豪州の新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しは見られず、新たにビクトリア州が5日から1週間のロックダウンに入ることになったが、市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染状況**に注目。シドニーなどのロックダウンが予定通り8月28日で解除されるためには、そろそろ新規感染者数が減少傾向を示す必要があろう。



カナダ

新型コロナウイルスの感染状況と政府の対応

今週の振り返り

- 原油価格の下落や景気減速懸念の高まりを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落した。
- 3日に発表された**7月マークイット製造業PMI**は56.2。水準は依然として高いものの、4カ月連続の低下となり、景気回復ペースの鈍化が意識された。
- 一方、6月貿易収支はポジティブサプライズ。市場予想の6億カナダ・ドルの赤字に対して、32億カナダ・ドルの黒字となり、しかも黒字幅は2008年9月以来の大きさとなった。米国向けのエネルギー製品や自動車の輸出が増加したことが寄与した。

来週の注目点

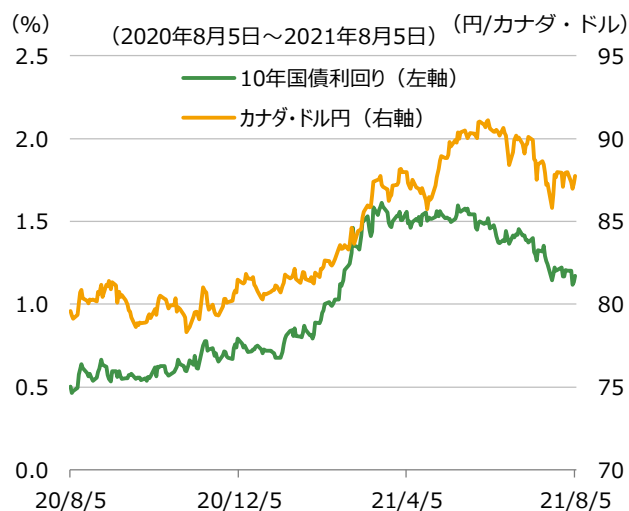
- **新型コロナウイルスの感染状況**に注目。カナダでは、ワクチンを1回以上接種した人数が人口の7割を超え、今週には接種を完了した人数も人口の6割を超えたが、足元では一部の州で新規感染者数が増加している。他の州でも感染が拡大するか、また政府の対応にも注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 7月の各種マネー指標

今週の振り返り

- 今週の株式市場は、テンセント等規制強化を受けた個別銘柄が下落したが、先週末の7月政治局会議の内容が支えとなり、上海総合指数が2.0%上昇するなど、総じてやや落ち着きを取り戻す展開となった。
- 30日夕方、**7月の政治局会議**の要旨が発表された。具体的には、ハト派的なスタンスが示されると同時に、年後半は金融緩和への転換や財政支出の加速等により景気を支援する方針が示された。また、政策の軸が「規制強化」から「景気の下支え」へ移行すると読み取れる文言変更も確認され、株式市場を揺さぶった各種規制強化が一段落することも期待されよう。
- 本土における**新型コロナウイルスの新規感染者数**は60人を超え、1月以来の高水準を記録。景気への悪影響に注意が必要。

来週の注目点

- 7月の**各種マネー指標**に注目。預金準備率の引下げを受け、社会融資総量やM2の伸び率が上昇する可能性が高い。金融緩和への転換を裏付け、株式市場を下支えしよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | 4-6月期GDP

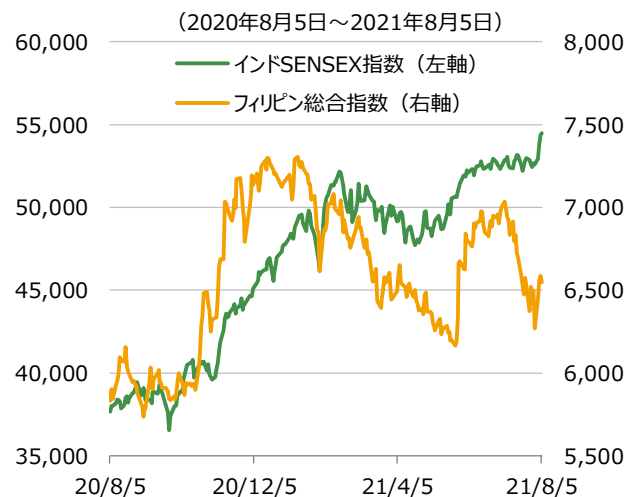
今週の振り返り

- 株式市場はおおむね上昇。特に、製造業PMIが改善したインドや、先週の下落から反動が出たフィリピン等が大きく買われた。
- 各国の**7月マークイット製造業PMI**はまちな動きとなった。インドは経済活動の再開により大きく上昇した一方で、インドネシアでは感染再拡大を受け、40.1へ10ポイント以上低下した。アセアン地域での感染拡大が加速している中で、8月以降もPMIが40台へ落ち込む国が出てくるなど、楽観視できない状況が続くと予想。
- タイでは、**金融政策委員会**が開かれ、政策金利は据え置かれたものの、追加利下げを主張する委員が出てきた。追加利下げが視野に入ってきたことで、通貨は軟調に推移。

来週の注目点

- フィリピン、マレーシア等で**4-6月期GDP**が発表される。前年の水準が低いため、前年同期比では高い伸び率になろう。しかし、前期比では新型コロナの感染拡大を受け、伸び率の悪化及び景気回復の鈍さが印象付けられる可能性が高い。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ率の加速

今週の振り返り

- 景気回復期待やブラジル中銀の利上げに積極的な姿勢を受け、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇する場面もあったが、政治問題などが意識されて下落に転じた。
- **7月マークイットPMI**は、製造業が56.7、サービス業54.4となり、いずれも前月から上昇。景気回復期待の強さが示された。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を4.25%から5.25%に引き上げることが決定された。声明文では、次回9月会合における同幅の利上げが示唆されたため、実現すれば政策金利が中立金利（6～6.5%）に到達することになる。更に、今後の基本シナリオが「中立金利を上回る水準まで利上げを進める」に改められたため、少なくとも次々回10月会合まで利上げサイクルが続き、その時点で政策金利が中立金利を上回る可能性が高まった。

来週の注目点

- 10日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。電気料金の引き上げなどが影響し、前年同月からの伸びが更に加速する見込み。



トルコ

金融政策決定会合とエルドアン大統領の言動

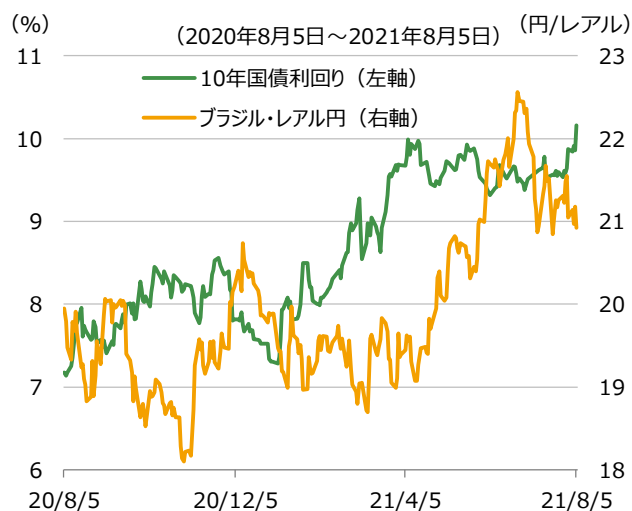
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。
- **7月消費者物価指数**は+18.95%と、6月の同+17.53%から加速した。現在の政策金利は19.00%であり、トルコ中銀は政策金利をインフレ率よりも高位に維持する方針を掲げているため、この方針が維持される限り、8月12日の金融政策決定会合で利下げに踏み切るのは不可能ということになる。こうした中で、エルドアン大統領が改めて高金利を非難する発言をしたため、トルコ・リラは売りに押された。

来週の注目点

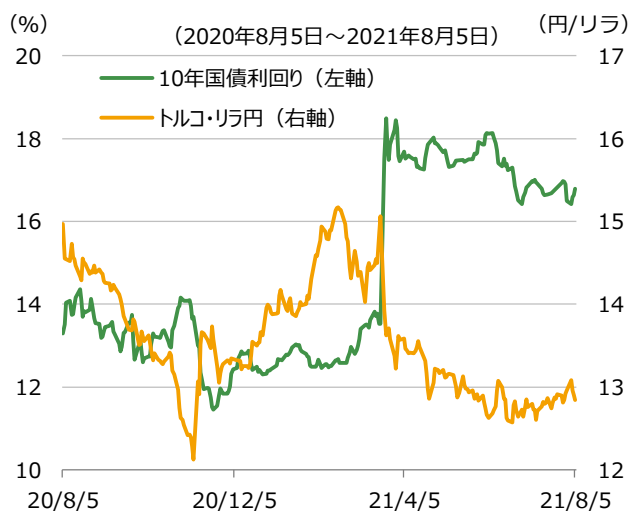
- 12日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。上述の通り今会合での利下げは困難であるため、声明文で近い将来の利下げ開始を示唆する文言があるか注目される。一方、エルドアン大統領は、7月か8月の利下げ開始を求めてきた経緯があり、また今週も「利下げがインフレ率の更なる加速を防ぐ」との持論を展開した。政策金利が据え置かれた際は、その後のエルドアン大統領の言動にも注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		8/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	1.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-0.50	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-0.75	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.50%	1.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		8/5	1カ月	1年	3年
米国		1.22%	-0.20	0.68	-1.73
ドイツ		-0.50%	-0.29	0.01	-0.91
日本		0.01%	-0.03	-0.01	-0.10
カナダ		1.17%	-0.23	0.67	-1.18
豪州		1.16%	-0.28	0.34	-1.57
中国		2.83%	-0.26	-0.15	-0.64
ブラジル		10.16%	0.65	2.99	-1.41
英国		0.52%	-0.19	0.39	-0.81
インド		6.21%	0.12	0.44	-1.56
インドネシア		6.28%	-0.30	-0.53	-1.55
メキシコ		7.00%	-0.01	1.26	-0.73
ロシア		7.02%	-0.18	1.02	-0.92
トルコ		16.79%	-0.18	3.50	-1.83

		直近値		期間別変化率	
株価指数		8/5	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,064	0.8%	28.9%	37.7%
	S&P500	4,429	1.8%	33.1%	55.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,161	1.8%	27.3%	19.5%
日本	日経平均株価	27,728	-3.0%	23.2%	23.1%
	TOPIX	1,929	-1.0%	24.1%	10.7%
中国	MSCI中国	94.84	-10.3%	-4.4%	15.8%
インド	MSCIインド	1,890	3.1%	44.1%	42.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,991	2.0%	2.9%	-10.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,346	-4.6%	60.6%	40.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		8/5	1カ月	1年	3年
米ドル		109.77	-1.1%	3.9%	-1.3%
ユーロ		129.90	-1.3%	3.7%	0.9%
カナダ・ドル		87.76	-2.4%	10.3%	2.5%
豪ドル		81.28	-2.7%	7.0%	-1.3%
人民元		16.99	-1.1%	11.7%	4.5%
ブラジル・レアル		20.92	-3.9%	4.9%	-30.3%
英ポンド		152.91	-0.5%	10.4%	5.7%
インド・ルピー		1.48	-0.9%	5.0%	-8.7%
インドネシア・ルピア		0.77	-0.2%	5.3%	-0.4%
フィリピン・ペソ		2.19	-2.6%	1.9%	4.3%
ベトナム・ドン		0.48	-1.0%	4.8%	0.0%
メキシコ・ペソ		5.51	-1.5%	16.7%	-8.1%
ロシア・ルーブル		1.50	-0.6%	3.7%	-13.8%
トルコ・リラ		12.85	0.4%	-14.2%	-41.3%

		直近値		期間別変化率	
リート		8/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,829	4.5%	39.8%	37.7%
日本	東証REIT指数	2,185	0.4%	28.9%	23.5%

		直近値		期間別変化率	
商品		8/5	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	69.09	-8.1%	63.8%	0.9%
金	COMEX金先物価格	1,805	1.2%	-11.1%	48.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

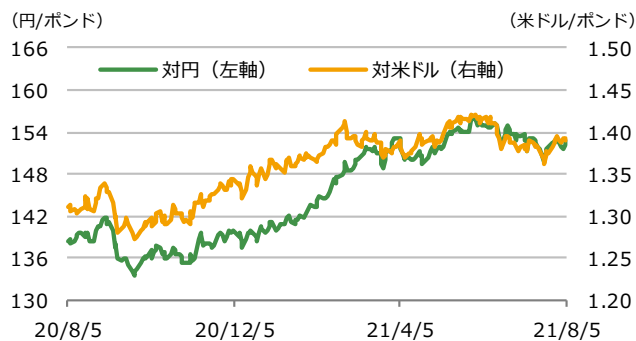
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

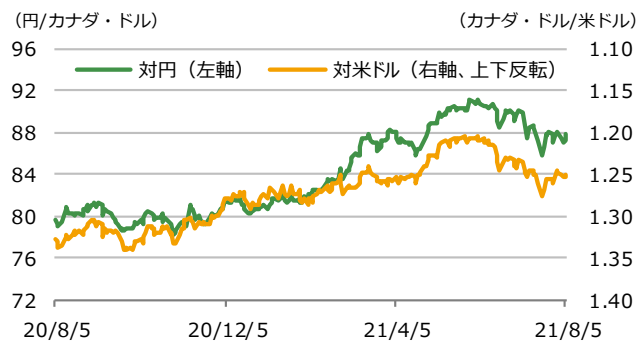
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



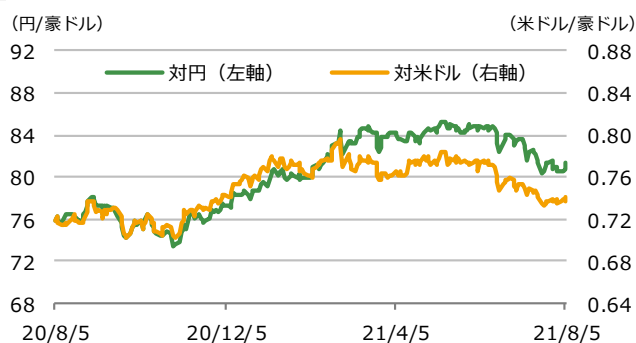
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



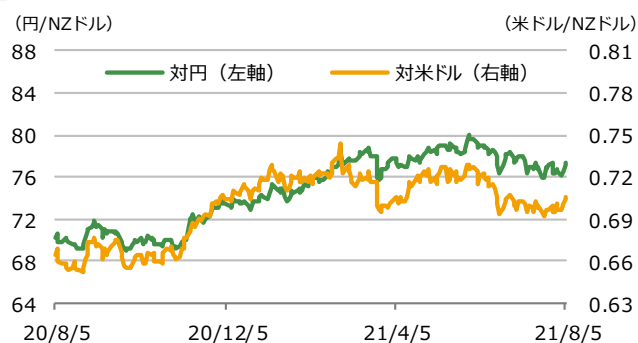
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



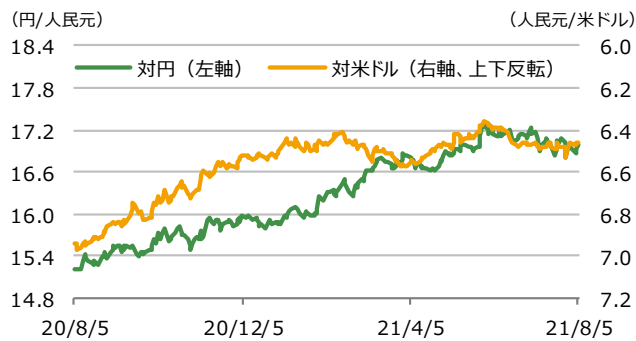
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



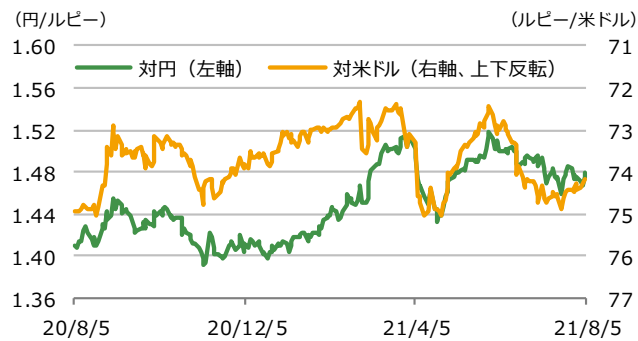
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



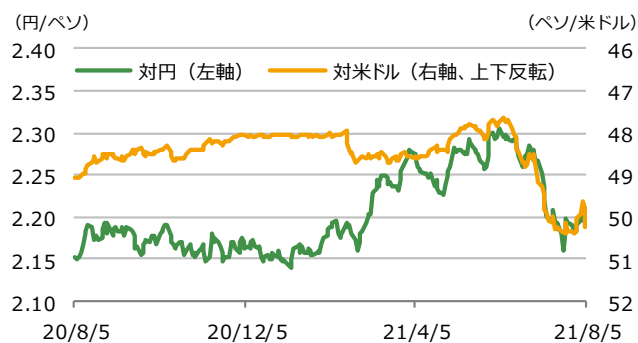
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

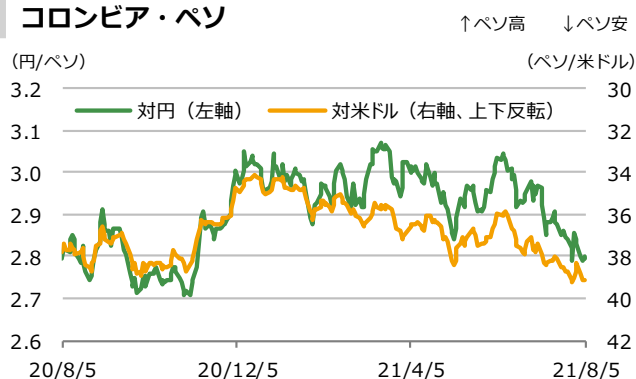
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



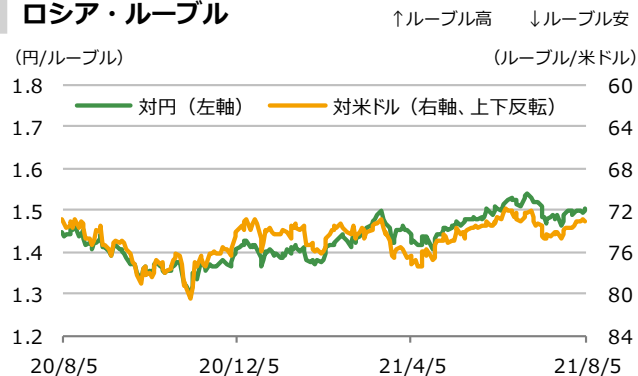
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



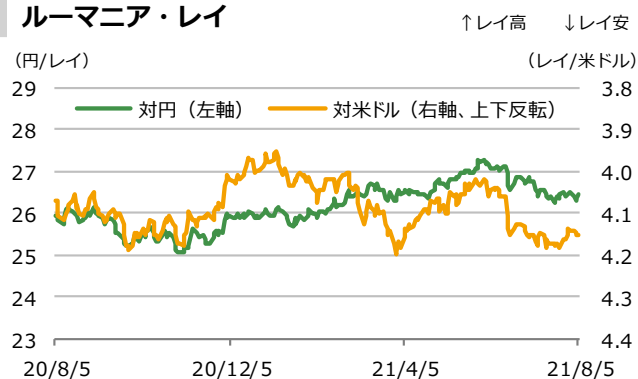
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール